⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	66,526,852円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,775,708円
時の経過による調整額	296,615円
資産除去債務の履行による減少額	△　737,692円
期末残高	68,861,483円

（賃貸等不動産関係）

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益23,888百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「（重要な会計方針）に係る事項に関する注記」の「６．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務はありません。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における退職給付債務	848,748,644
勤務費用	98,147,179
利息費用	10,750,889
数理計算上の差異の当期発生額	△　103,804,125
退職給付の支払額	△　49,061,816
期末における退職給付債務	804,780,771

⑵　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	804,780,771
未認識数理計算上の差異	103,804,125
退職給付引当金	908,584,896

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	98,147,179
利息費用	10,750,889
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　70,098,603
合計	38,799,465

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　2.0％

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用

⑴　損益計算書上の費用

業務費	40,732,616,750	
一般管理費	938,382,384	
財務費用	61,409,541	
臨時損失	89,574,759	41,821,983,434

⑵　（控除）自己収入等

授業料収益	△　2,823,807,095	
入学料収益	△　387,178,900	
検定料収益	△　101,308,900	
附属病院収益	△　23,888,027,784	
受託研究収益	△　808,955,318	
共同研究収益	△　363,737,283	
受託事業等収益	△　320,532,582	
寄附金収益	△　777,255,777	
財務収益	△　27,952,756	
雑益	△　523,860,930	
指定管理料収益	△　266,199,650	
臨時利益	△　33,000	△　30,288,849,975
業務費用合計		11,533,133,459
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,832,962,615
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	
政府出資等の機会費用	591,805,394	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	591,805,394
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,957,901,468

㈱　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和７年４月11日付け７文科高第28号）に基づき、1.485％で計算しております。

（重要な後発事項）

該当事項はありません。